

【原著論文】

小中学生のネット依存に関するリスク要因の探究 — 群馬県前橋市調査より —

伊藤 賢一

理論社会学研究室

Risk Factors for the Internet Addiction among Schoolchildren: On a Survey in Maebashi City

Kenichi ITO

Sociological Theories

Abstract

The Internet addiction among schoolchildren has been regarded as one of the most serious social problems. Not a few researchers point out that it is important to prevent students from falling into the addiction because it is very difficult to recover from this “disease.” This paper attempts to find out risk factors for this disease on a survey we executed in primary and junior high schools in Maebashi city, Gunma prefecture, Japan.

The result tells us that 8.3% of 5-6 grade primary schoolchildren and 9.1% of junior-high schoolchildren are regarded as belonging to high risk groups. LINE, online games and movie sites are remarkably popular among the risk groups. They also incline to answer to our questionnaire that they feel the learning at school as difficult, uneasy with their own family, and reluctant to attend schools.

キーワード： 青少年，インターネット，長時間使用，ネット依存，リスク，K スケール

1. はじめに

スマートフォンと無線 LAN の普及によって実現した、いつでもどこでもインターネットに接続できるという現在の状態は、ネット依存という新たな問題を引き起こしている。スマートフォンが普及する以前から、一部のユーザーがオンラインゲーム等に過度に耽溺する現象は知られていたが（芦崎, 2009; 西村, 2010）、ネット環境が整備されてくるにつれて、特に青少年が過度のネット使用、ネット依存の危険にさらされていることが指摘されるようになってきた（阿部・大嶋・小田, 2012; 樋口, 2013a, 2013b, 2014; 遠藤, 2013; 下田・下田, 2013; 小林, 2014; 岡田, 2014; 三原・樋口, 2016; 藤川, 2016; 木部,

2016)。多くの研究者や医師によれば、ネット依存は深刻な状態になってしまうと回復には時間がかかるため、むしろ予防することが重要とされる(樋口, 2013:191-193; 遠藤, 2013: 30; 竹内, 2014b; 140-147 等)。しかし、日常の生活や仕事、あるいは子どもたちの学校教育の場にもインターネット機器がどんどん入り込んでいる現在の状況では、どのような点に注意すればネットと「健全に」付き合っていけるのか判断するのは難しいといえる。

本論文は、われわれが群馬県前橋市で行った調査にもとづいて、小中学生の間のネット依存の実態に光をあて、青少年の問題のあるネット利用の要因を探ろうとするものである。本論文では、不健全なネット利用に陥っている小中学生がどのようなネットサービスを利用しているのか、彼らに共通の生活上の特徴等を探ることで、どのような対策がネット依存の予防につながるのか考察することを試みる。

具体的に確かめたいことは、以下の3点である。第一に、ネット依存の高リスク群と潜在的リスク群がどの程度観測されるのか調査し、全国平均と比べた前橋市の小中学生の状態を同定すること。第二に、ネット依存が疑われる小中学生が使用しているネットサービスを見ていくことで、どのようなネットサービスに注意が必要とされるのか確かめること。第三に、ネット以外の生活上の満足度とネット依存の関係を見ていくことで、どのような生活上の条件がネット依存を招くことにつながるのかを特定することである。とはいえこれは一時点の横断的な調査なので、こうした生活上の条件が本当にネット依存につながるのか、あるいは逆に不健全なネット使用の結果こうした生活上の特徴が現れるのかは判断できないが、今後の調査研究の資料にはなると考える。

これらの探究を通じて、ネット依存の予防策のヒントを探ることが本論文のねらいである。

2. 調査概要について

以下の分析は、2015年9月に前橋市で行った「平成27年度 携帯電話・インターネットにかかわる生活実態調査」に基づくものである(前橋市教育委員会, 2016)。この節ではこの調査について概略を述べる。

対象となったのは、前橋市の小中学生(小学生は5年生と6年生、中学生は全学年)であり、これは市内全ての学校から各学年1クラスずつを抽出してもらったものである(どのクラスを抽出するかは各学校に任せてある)。調査方法は質問紙法であり、生徒には紙に印刷した質問項目について授業中に回答してもらった。有効回答数は、小学生2,682(回収率98.0%)、中学生2,448(同97.0%)であり、各学年について標準誤差5%、信頼度99%を満たすサイズとなっている⁽¹⁾。

生徒たちが自分専用として使っている機器をあげてもらったところ、図1のような結果になった。子供用携帯電話は小5で最も多いが学年が上がっていくにつれて少なくなり、逆にスマートフォンは学年が上がっていくと所持率が高くなっていく⁽²⁾。無線LANのある環境ではネット端末として利用できる音楽プレーヤー、契約のないスマートフォン⁽³⁾、携帯型ゲーム機を「自分専用」として使っている生徒がある程度いることは注目すべき点であろう。保護者が意識していないところで、生徒たち

は LINE 等のアプリが使える環境にいることになる⁽⁴⁾。

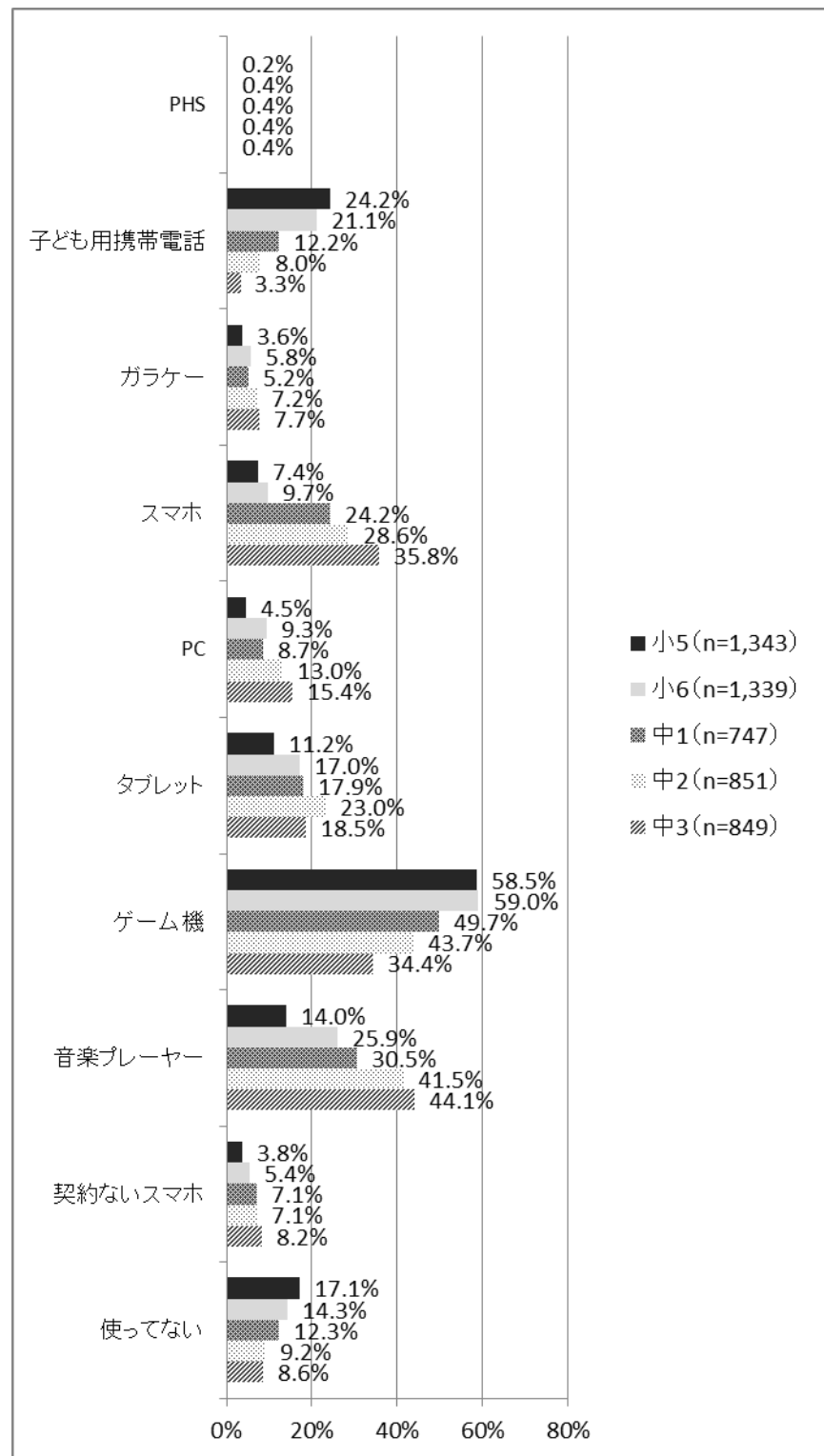


図1 自分専用として使っている機器

3. ネット依存リスク群の測定

現在、ネット依存のスクリーニングテストとしてよく使われているものは、アメリカの Kimberly

Young が開発した、20 項目からなるインターネット依存度テスト (Internet Addiction Test, IAT) と、韓国政府が開発したインターネット依存自己評価スケール (K-スケール) であるが、今回の調査においては、実質的な調査のしやすさと適切性を考慮して K-スケールを一部修正して用いることとした⁽⁵⁾。

3.1. 修正 K-スケールを用いた依存傾向の判定

今回の調査で IAT ではなく K-スケールを取りあげたのは、これがとくに青少年のネット依存に照準を合わせて開発されていることと、15 項目の質問文からできていて実査が行いやすいことによる⁽⁶⁾。調査の対象者は 15 の質問項目に対して「全く当てはまらない」から「よく当てはまる」までの 4 点法で回答していき、その合計得点で危険度を測定するものである。オリジナルの K-スケールにある「インターネットをする」「インターネットができない」等の表記は、現在では不自然な言い方になりつつあることと、「業務実績」といった言い方は調査の対象となる小中学生には相応しくないことから、次のように修正した項目を使うこととした⁽⁷⁾。

1. スマホやゲーム機などを長い時間使うことで、学校の成績が落ちた。
2. 家の人や友だちといっしょにいるより、スマホやゲーム機などで遊んでいたほうが楽しい。
3. スマホやゲーム機などが使えなくなるのはたえられない。
4. スマホやゲーム機などの使う時間を減らそうと思うが減らせない。
5. スマホやゲーム機などを使うことで、勉強やお手伝いなどが予定どおりにできない。
6. スマホやゲーム機が使えなくなったら、すべてをなくしたような気持ちになる。
7. スマホやゲーム機などをいつも持っていないとおちつかない。あせりを感じてしまう。
- 8.* スマホやゲーム機などを使う時間を自分で決めて、守ることができる。
9. スマホやゲーム機などを使いすぎている。「もうやめなさい」と言われたことがある。
- 10.* スマホやゲーム機が無くても大丈夫、不安にはならない。
11. スマホやゲーム機などを使うときに、やめようと思いつつも使ってしまう。
12. スマホやゲーム機などを使いすぎだと家の人や友だちに言われたことがある。
- 13.* スマホやゲーム機などの利用が勉強をじゃますることはない。
14. スマホやゲーム機などを使えないと、頭がパニックになる。
15. スマホやゲーム機などに毎日たくさんの時間を使っている。

〔*印のものは逆転項目〕

これらの結果から、合計得点が 44 点以上の中学生、42 点以上の小学生を高リスク使用群とし、合計得点が 41～43 点の中学生、39～41 点の小学生を潜在的リスク使用群、40 点以下の中学生と 38 点以下の小学生を一般的使用群として集計したのが、次の図 2 である⁽⁸⁾。

「高リスク使用群／潜在的リスク使用群／一般的使用群」というカテゴリーは K-スケールにおいて

用いられているものだが、これを紹介している独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターのウェブサイト⁹⁾によると、高リスク使用群は「インターネット依存傾向が非常に高」く、「専門医療機関などに」相談が必要なグループとされ、潜在的リスク使用群は「インターネット依存に対する注意が必要」で、「インターネット依存におちいらないよう節度を持って使用」することが求められるグループ、これに対し一般的使用群は、「インターネットが健全に使用できている」ユーザーとされている。

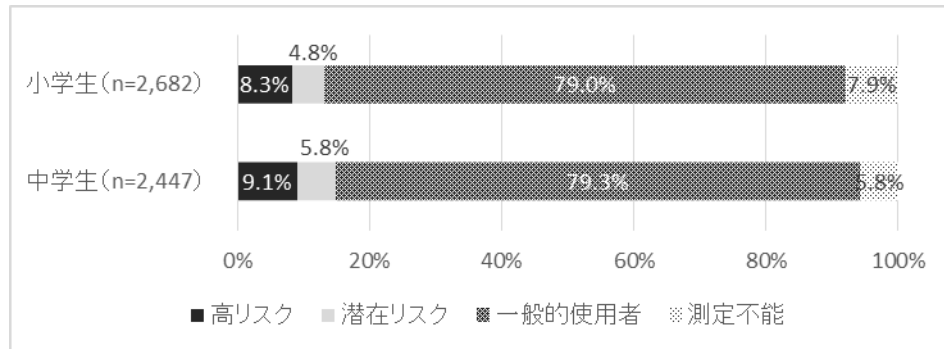
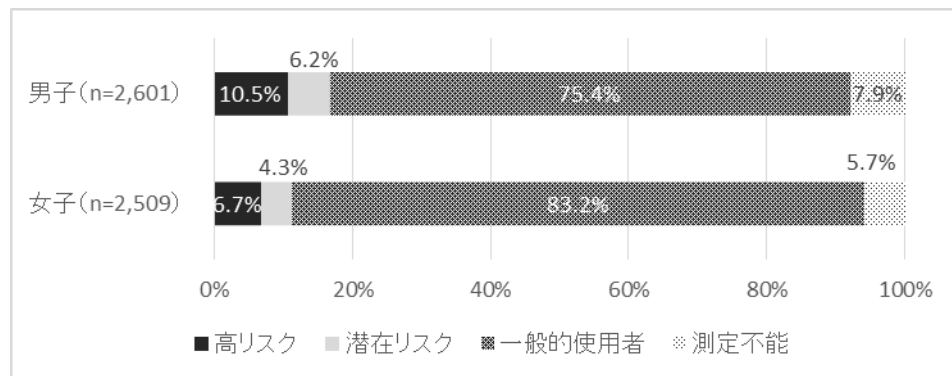


図2 依存度診断の結果（全体）

3.2. 依存傾向と性別・学年

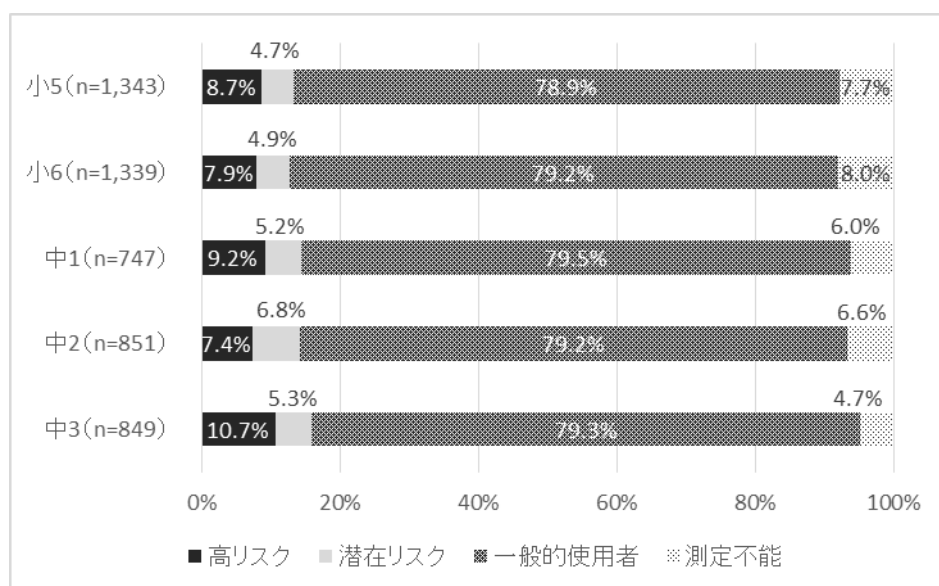
厚生労働省の公募研究班の調査では中高生の8.1%がネット依存の危険とされていたので、この数値はほぼ同等の結果といえよう。潜在的リスク群も含めるならば、有効回答者（およそ90%）のうち、小学生で13.1%、中学生では14.9%の割合で依存傾向を示すユーザーがいる可能性がある。依存傾向の高い生徒は、男女別では男子生徒の方が多く、学年別でみると中学生の方が多いようにみえる⁽¹⁰⁾。男女別の内訳を図3、学年別の内訳を図4に示す。

多くの生徒は日常生活に支障をきたすようなレベルではないと思われるが、小学生にもネットへの依存傾向を示す生徒が一定程度いることは注目すべき点である。厚生労働省公募研究班の調査は、中高生が対象であったので、小学生については調べていない。ネット利用の低年齢化が指摘されていることから、今後は小学生も対象とした調査が必要と思われる。



p<0.01

図3 依存傾向と性別



p<0.01

図4 依存傾向と学年

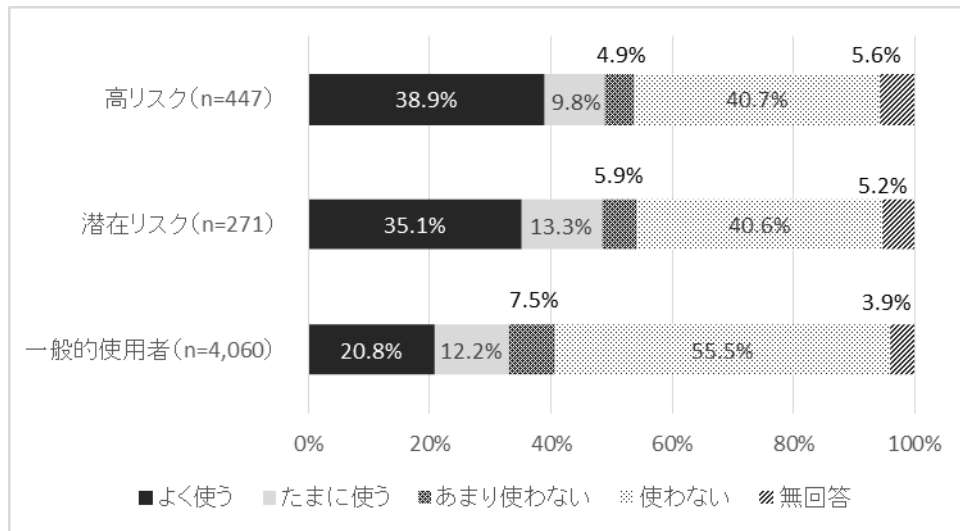
より詳しく見ていくと、小学生男子では、5年生658人中87人(13.2%)、6年生691人中78人(11.3%)が高リスク群と判定されているのに対して、小学生女子で高リスク群と判定されているのは、5年生684人中30人(4.4%)、6年生644人中28人(4.3%)に過ぎない。小学生ではとくに男子に注意が必要である。中学生では学年が上がる、女子の方が高リスク群と判定される生徒の割合が増えている。中学3年生では、男子で高リスク群と判定されるのは9.3%なのに対し女子は12.1%で、小学校とは対照的である。

表1 学年別・性別にみた依存傾向

	高リスク	潜在リスク	一般的使用者	測定不能
小5 男子 (n=658)	13.2%	5.6%	71.1%	10.0%
小6 男子 (n=691)	11.3%	6.2%	72.8%	9.7%
中1 男子 (n=384)	10.2%	6.0%	76.3%	7.6%
中2 男子 (n=439)	6.6%	6.6%	80.9%	5.9%
中3 男子 (n=429)	9.3%	6.8%	80.0%	4.0%
小5 女子 (n=684)	4.4%	3.8%	86.4%	5.4%
小6 女子 (n=644)	4.3%	3.6%	85.9%	6.2%
中1 女子 (n=363)	8.3%	4.4%	82.9%	4.4%
中2 女子 (n=404)	7.7%	6.9%	78.2%	7.2%
中3 女子 (n=414)	12.1%	3.6%	79.0%	5.3%

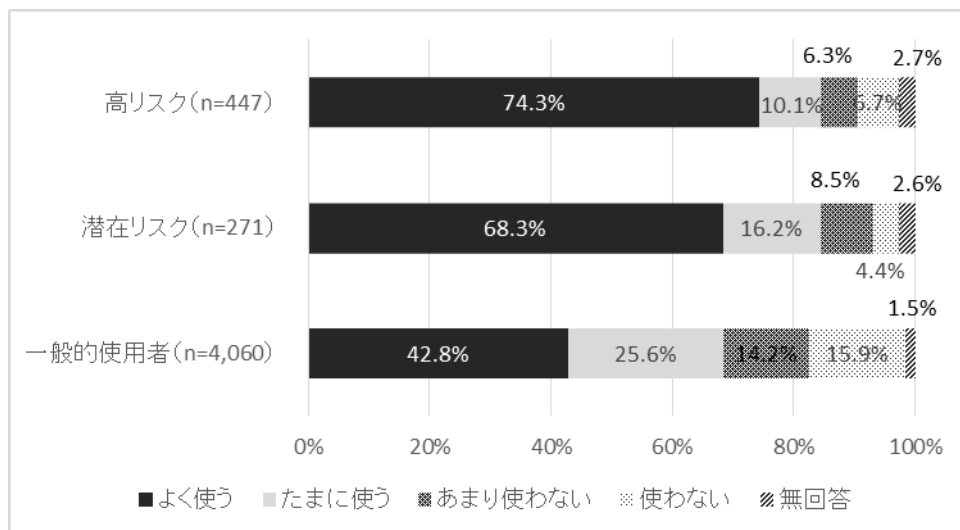
3.3. 依存傾向と利用しているサービス

依存傾向の生徒が利用しているサービス（アプリ）を見てみると、依存傾向のある生徒は一般の生徒に比べて、当然ながらアプリの利用頻度が高い傾向がある。今回の調査では、通話、メール、LINE（チャット）、動画サイト、ゲーム、ツイッターの6つのサービスについて、「よく使う・たまに使う・



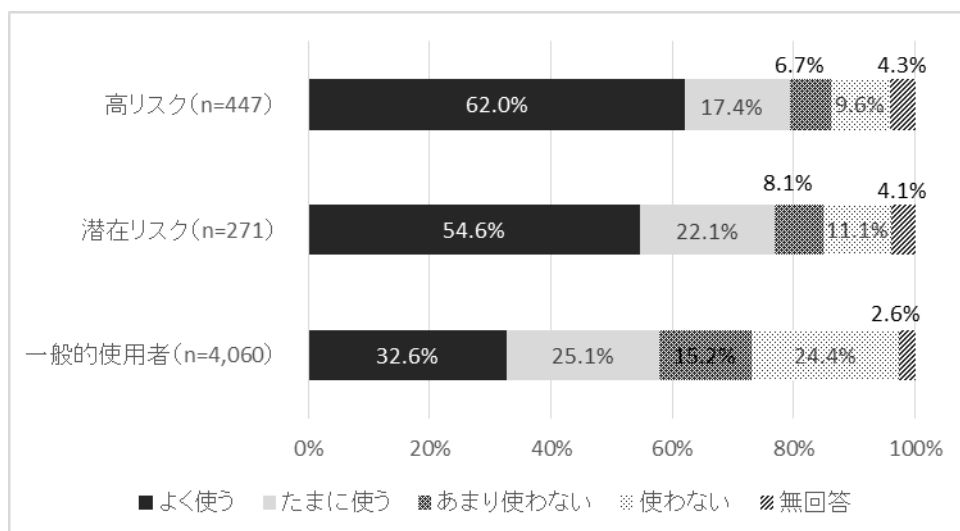
p<0.01

図5 依存傾向と普段利用しているサービス (LINE [チャット])



p<0.01

図6 依存傾向と普段利用しているサービス (ゲーム)



p<0.01

図7 依存傾向と普段利用しているサービス (動画サイト)

あまり使わない・使わない（使えない）」の4点法で答えてもらった。依存傾向のある生徒と一般の生徒の間でとくに差が顕著であるものは、LINE（チャット）、オンラインゲーム、動画サイトである（図5～7）。これらのサービスは一般的な使用者と判定された生徒も使っているが、とくに高リスク群と判定された生徒はよく使う傾向が見て取れる。

なお、3.2.で注目した小学生男子と中学生女子の高リスク群と判定された生徒が「よく使う」と答えたネットサービスを抜き出したものを図8に示す。小学生男子ではゲームと動画サイト、中学生女子ではLINEと動画サイトという回答が目立っているが、中学生女子ではゲームやツイッターもある程度多いことも注目される。一般的に、男子生徒はゲーム、女子生徒はSNSに対する依存傾向が指摘されるが、この調査においてもその傾向は明確に現れている。また、動画サイトが依存傾向と結びついている可能性はあまり指摘されることはないが、継続して注視していく必要があると思われる。

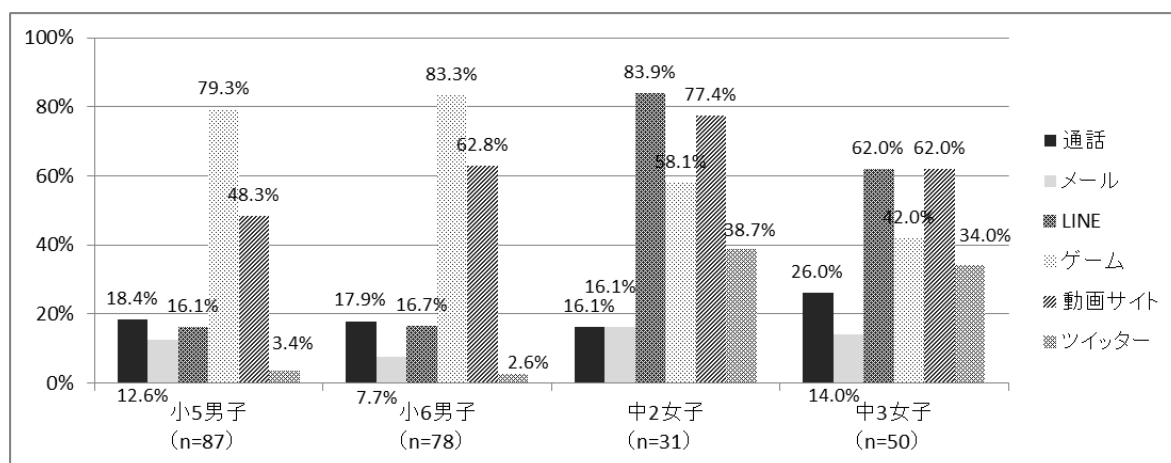


図8 高リスク群と判定された生徒が「よく使う」と答えたサービス

4. 依存傾向と生活満足度

生徒たちは、ネットの中だけで生活しているわけではなく、学校や家庭でさまざまな経験を積み重ねつつ生活している。こうしたオフラインの生活における満足度とネットへの依存傾向について、今回の調査では関連を調べている。一般に、ネットへの依存傾向を示す生徒は学校や家庭での満足度は低くなることが予想される。それは、現実生活での不満足をインターネットでの娯楽や交流によって解消している可能性があるからである。

生活満足度に関する質問は、「学校の勉強は理解できる」「信頼できる友だちがいる」「家族団らんの時間は楽しい」「毎日の生活が忙しいと感じる」「将来の夢をもっている」「学校に行きたくないと思うことがある」の6項目で、それぞれ「当てはまる・たぶん当てはまる・どちらともいえない・たぶん当てはまらない・当てはまらない」の5点法で回答してもらった。依存傾向との関連を分析した結果を図9～14に示す。事前の予想通り、依存傾向が高いと判定された生徒は、学校や家庭での満足度が低い傾向にある。

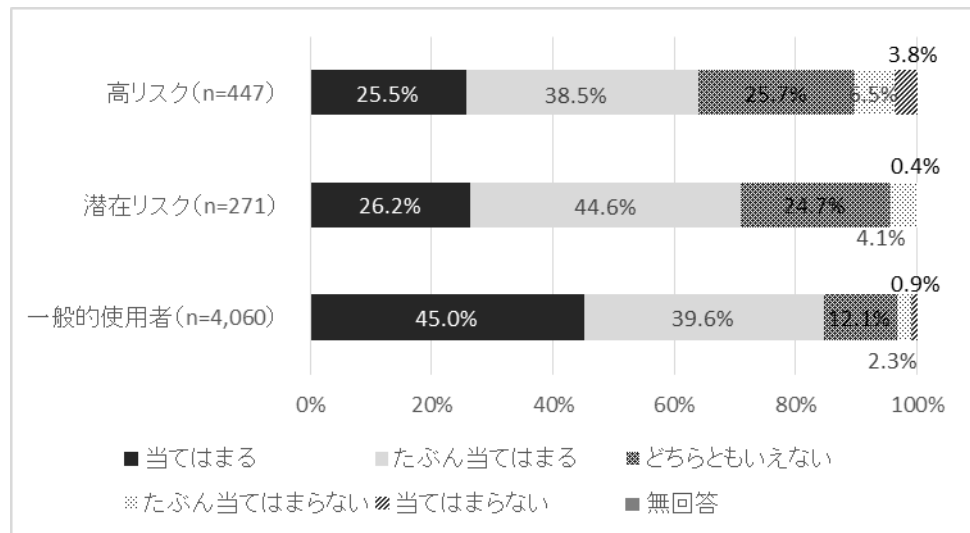


図9 依存傾向と生活満足度「学校の勉強は理解できる」

p<0.01

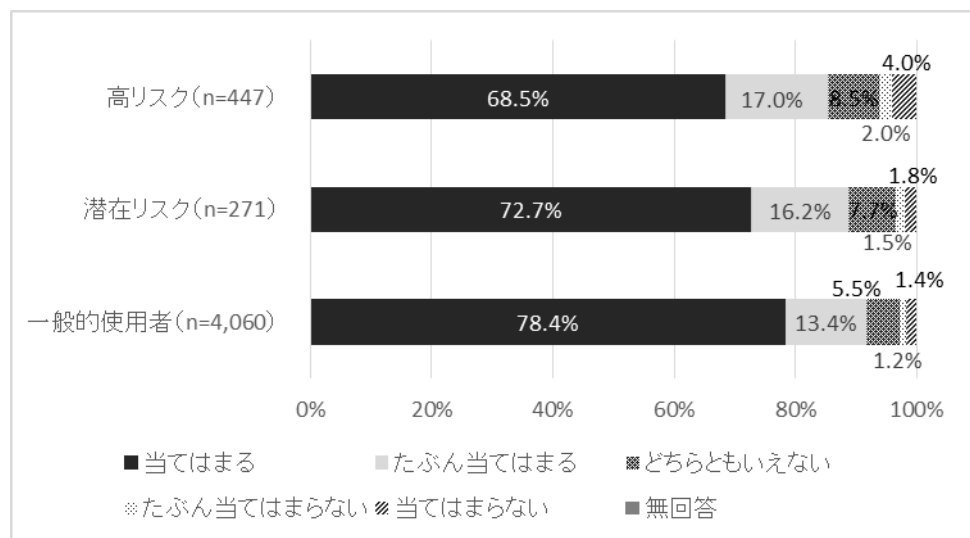


図10 依存傾向と生活満足度「信頼できる友達がいる」

p<0.01

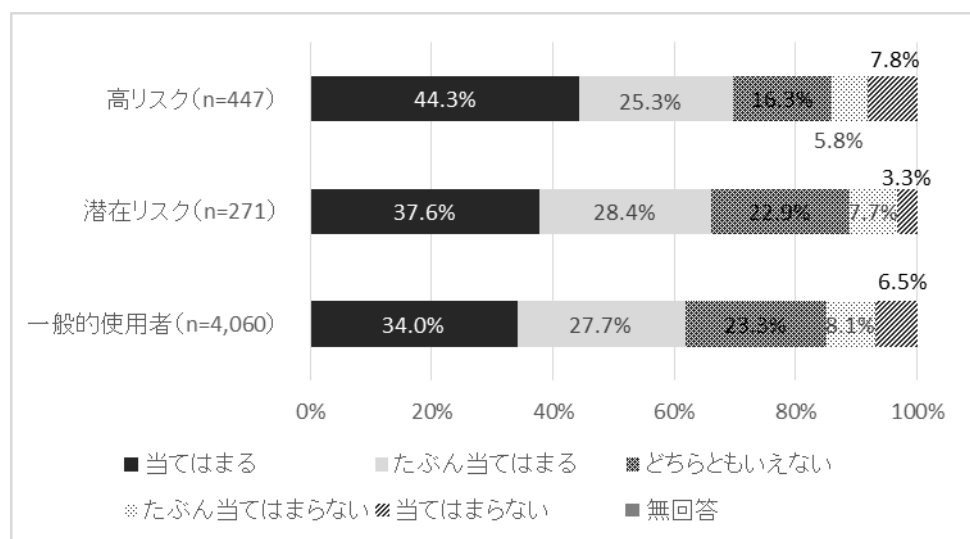
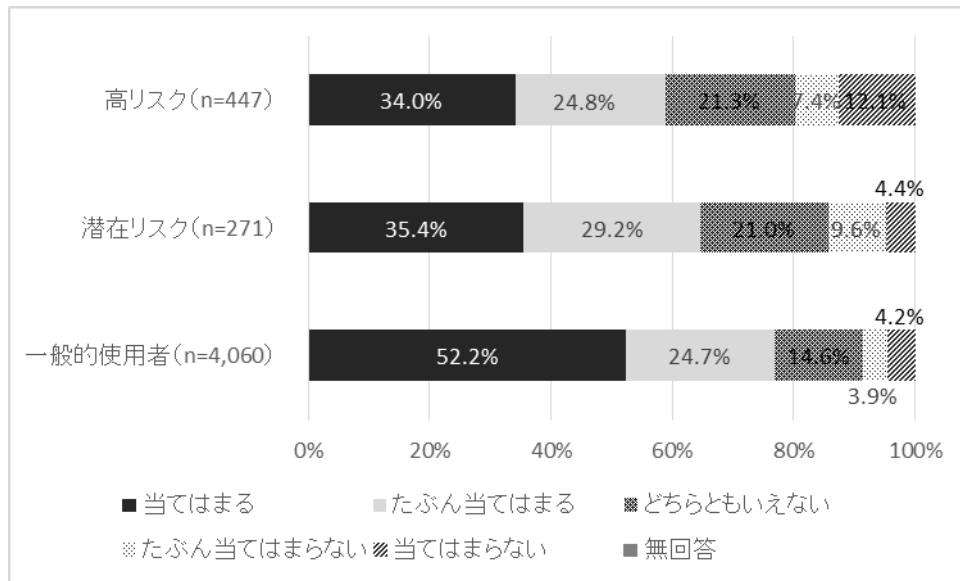


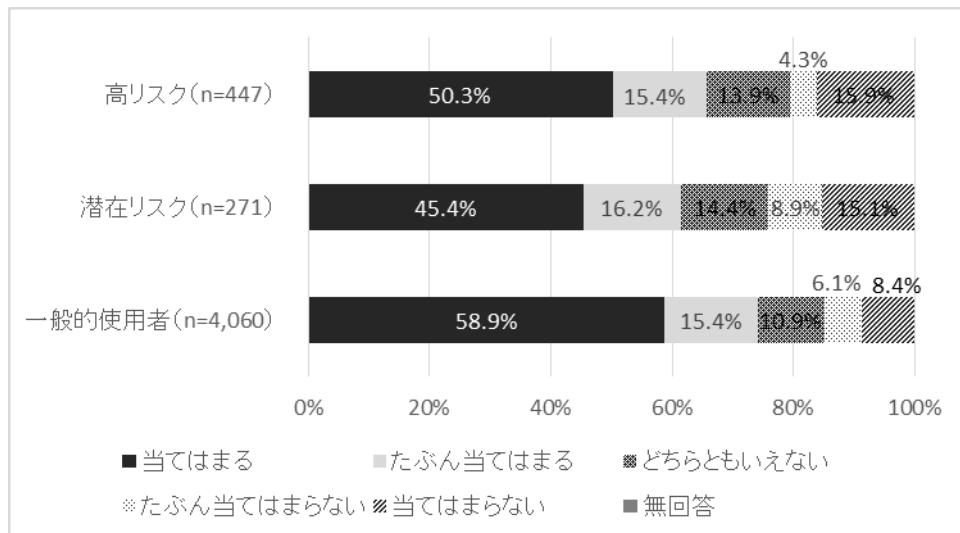
図11 依存傾向と生活満足度「毎日の生活が忙しいと感じる」

p<0.01



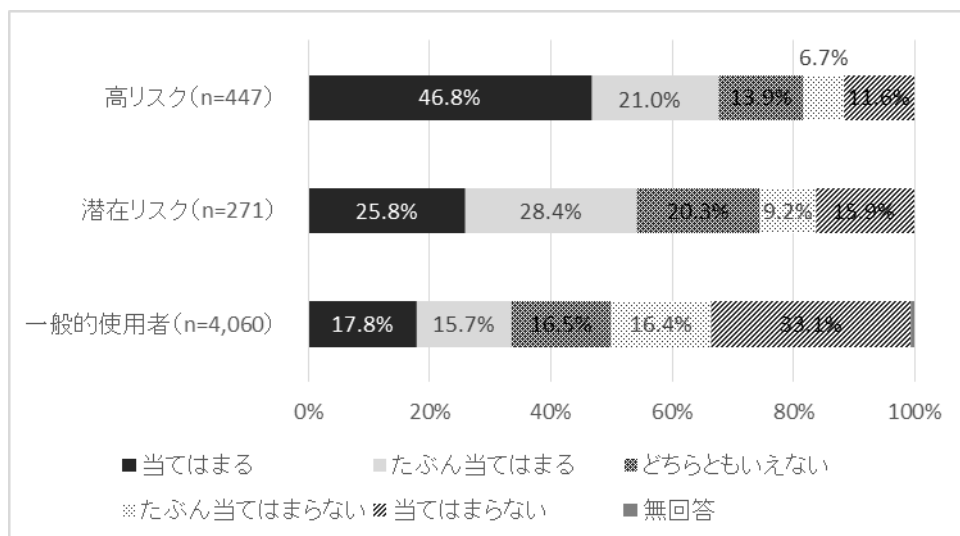
p<0.01

図 12 依存傾向と生活満足度「家族の団らんの時間は楽しい」



p<0.01

図 13 依存傾向と生活満足度「将来の夢を持っている」



p<0.01

図 14 依存傾向と生活満足度「学校に行きたくないと思うことがある」

とはいえ、高リスク使用群の生徒たちが、学校や家庭の生活に満足していないので過度のネット利用に向かっている、と判断することは控えなければならない。ネット利用にのめり込んでいることが原因で、ネットが使えない「学校に行きたくない」とか「家族団らんの時間」が楽しくない、と回答している可能性もある。生活の不満足とネット依存傾向は結びつく傾向にはあるものの、どちらが原因なのかは判断できないのである。

最後に、家庭で決めているルールと依存傾向との関連を図 15 に示す⁽¹¹⁾。インターネット利用に関する家庭のルールは、ネット依存を心配してというよりも生徒が巻き込まれる可能性のある事件やトラブルを防止するために作られることが多いと思われ、ネット依存と直接関連するものではない。このグラフを図 2 と比較すると、家庭で作っているルールの違いが依存傾向に及ぼす影響は大きいとはいえず、利用時間や利用料金の制限もネット依存防止にはさほど効果をあげていない。とくに注目すべきなのは「約束はない」と答えた生徒で、こう回答した生徒のグループは高リスク群と判定される割合が高い傾向にある。

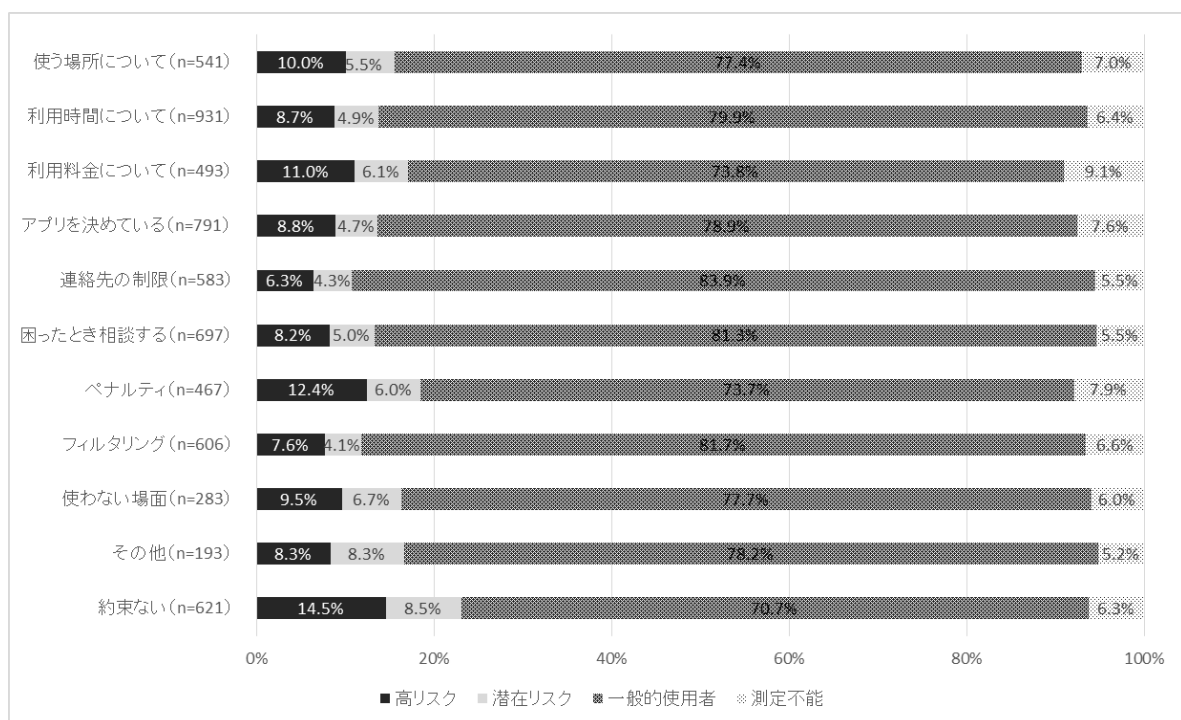
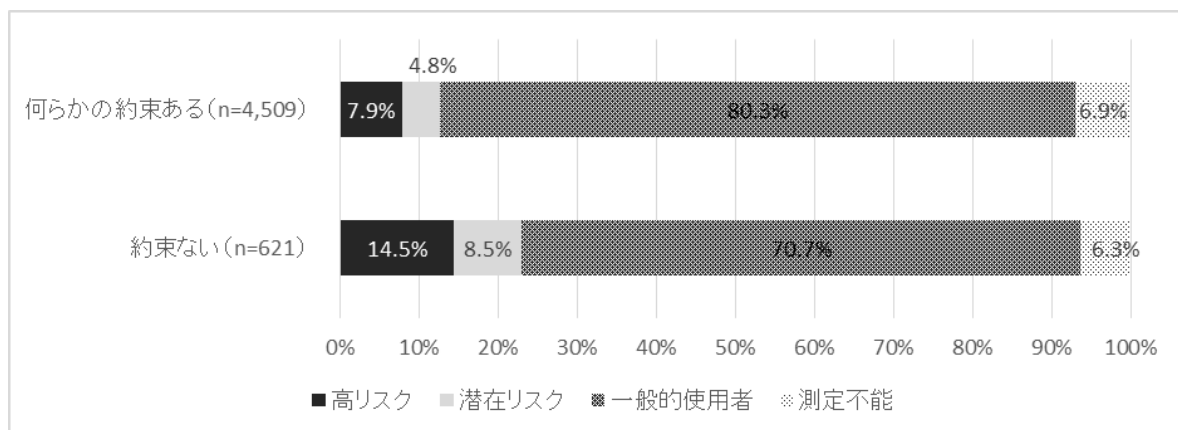


図 15 依存傾向と「家で決めている約束」

何らかの約束の有無で依存傾向に違いがあるのかを示すクロス表を図 16 に示す。「約束はない」と生徒が答えているからといって本当に約束がないとは言い切れないし、どんな約束をしていてもある程度の高リスク群が観察されることから、特に有効な約束のタイプが分かっている訳ではない。にもかからわず、ネット依存傾向に関して放任主義がマイナスの影響を与えることは十分考えられることで、このデータからはやはり適切な教育や見守りが必要であるといえそうである。



p<0.01

図 16 依存傾向と約束の有無

5. おわりに

最後に本論文で論じてきたことをもう一度確認しておこう。

本論文は、われわれが群馬県前橋市で行った調査にもとづいて、小中学生の間のネット依存の実態に光をあて、青少年の問題のあるネット利用の要因を探ろうとするものである。本論文では、ネット依存のリスクがあるとされた生徒がどのようなネットサービスを利用しているのか、彼らに共通の生活上の特徴は何か探ることで、どのような対策がネット依存の予防につながるのか考察することを試みた。

第一に、アンケート調査を通じて、ネット依存の高リスク使用群と潜在的リスク使用群がどの程度観測されるのか調べ、全国平均と比べた前橋市の小中学生の状態を確かめた。結果的には、全国とほぼ同じ程度の高リスク使用群が観測され、潜在的リスク使用群もある程度観測された。第二に、ネット依存が疑われた小中学生が使用しているネットサービスを調べ、LINE や動画サイト、オンラインゲームはやはり過度のネット利用に結びつきやすいことが確認された。また、小学校においては男子のゲームと動画サイト、中学においては女子の LINE と動画サイト、ツイッターがネット依存に結びついている可能性が示された。第三に、生活満足度との関係については、当初の予想通り、ネットへの依存傾向は生活の不満足と関連しており、オフライン上の不満足を埋め合わせるように作用している可能性が示唆された。家庭でのルールについての検討では、とくにネット依存の防止に有効な約束は発見されていないけれども、放任主義は依存問題についてはマイナスに作用するらしいことが示された。

何らかの指導を通じて、生徒たちが適切にネットを利用できるように教育していくことは避けて通れない。どのような指導が有効なのか、日々変わりゆく技術環境のなかで一步一步模索する試みをわれわれはこれからも続けなければならないであろう⁽¹²⁾。

謝辞

本論文は日本学術振興会・平成 27～30 年度科学研究費補助金基盤研究 (C)「青少年の不健全なインターネット利用 (PIU) に関する構造的要因と対策の探究」(研究課題/領域番号 15K00459) による研究成果の一部です。また、本論文で参照した調査については前橋市教育委員会ならびに NPO 法人青少年メディア研究協会 (AMS) に協力していただきました。日本学術振興会による研究助成ならびに、調査に応じてくださった生徒・保護者のみなさんと学校関係者、前橋市教育委員会、下田太一 AMS 理事長に感謝申し上げます。

注

- (1) 調査対象となった生徒の保護者にも回答を依頼し、報告書も作成しているが、本論文では保護者調査のデータは用いていない。
- (2) 今回の調査では、携帯電話については「子ども用携帯電話」と「従来型の携帯電話 (ガラケー)」に分けて聞いているが、スマートフォンについてはとくに「子ども用」を分けて聞いている。将来的には「子ども用スマートフォン」という項目が必要となると思われる。
- (3) 保護者がスマートフォンを買い換えた際などに、いままで使っていた古い機械を子どもに使わせる場合がある。運用業者との契約が切れているので通話はできないが、無線 LAN 環境ではネット端末として利用できる。今回の調査でも数パーセントの生徒がこれを「自分専用として使っている」と答えている。
- (4) 前年度の調査と比べてネット機器の所持率がどのように変動したか気になるところであるが、2015 年度調査ではネット依存に焦点をあてるために全面的に質問文を変えてしまったので厳密な比較はできない。ただ、内閣府の調査 (内閣府, 2016) 等によると、小中学生のスマートフォンの所持率は年々上昇しているので、前橋市でも事情は変わらないと思われる。
- (5) 全国で 51 万 8 千人の中高生にネット依存の危険があると 2013 年 8 月に発表して話題になった厚生労働省の公募研究班の調査では、独自の評価方法を用いている (『朝日新聞』2013 年 8 月 2 日など)。これは 8 項目の質問文に「はい」か「いいえ」で答えるというシンプルな構成なので、われわれとしてはもう少しきめ細かく調査できる K-スケールの方が適切だと判断した。
- (6) 当初は 40 項目で開発されたが、その後、20 項目版、15 項目版が開発されている。わが国でもっとも早くネット依存外来を開設した久里浜医療センターの「ネット依存のスクリーニングテスト」http://www.kurihama-med.jp/tiar/tiar_07.html において、日本語版が公開されており、われわれもこれを参照した。また久里浜医療センターの樋口院長の著書にも掲載されている (2013b: 56-57)。井奈波ほか (2015) など、わが国においても K-スケールを用いた調査がいくつか行われている。
- (7) したがって、われわれの調査は厳密な意味では K-スケールを用いた調査とはいえない。
- (8) 判定については、K-スケールの判定基準 (樋口, 2013b: 59) に従ったが、一部質問文を変更しているので厳密なものではない。
- (9) 「ネット依存のスクリーニングテスト」http://www.kurihama-med.jp/tiar/tiar_07.html (上記 (6) と同じページ)。
- (10) 「小学生」と「中学生」と分けると中学生の方が依存傾向が強いと言えるが、詳細に見ていくと、女子では学年が上がるにつれて依存傾向が強くなるのに対し、男子では逆に学年が下の方が依存傾向が強い。
- (11) 「ペナルティ」とあるのは「約束をやぶったときのペナルティを決めている」、「使わない場面」とあるのは「ケータイを使わない場面や条件について決めている」という意味である。
- (12) 阿部圭一 (2014) は、本論文とはやや異なる観点から、インターネットが利用者の思考過程に及ぼす可能性のある「副作用」について論じている。今後検討されるべき課題といえよう。

文献

- 阿部圭一, 2014, 「インターネットの副作用と情報教育 — 思考様式と人間関係への影響にどう対処するか — 」『情報処理』 Vol. 55 No. 5, pp. 496-499.
- 阿部圭一・大嶋啓太郎・小田哲久, 2012, 「ゲーム依存の現状と対策 — 個人的視点と社会的点から」『社会情報学会 (SSI) 学会大会研究発表論文集 2012』 pp. 189-194.
- 青山郁子・高橋舞, 2015, 「大学生におけるインターネット依存傾向, 攻撃性, 仮想的有能感の関連」『日本教育工学会論文誌』, Vol. 39, pp. 113-116.
- 芦崎治, 2009, 『ネットゲ廃人』, リーダーズノート.
- 遠藤美季, 2013, 『脱ネット・スマホ中毒 — 依存ケース別 SNS 時代を生き抜く護身術!』, 誠文堂新光社.
- 藤川大祐, 2008, 『携帯電話世界の子どもたち』, 講談社.
- , 2016, 「この便利すぎるツールの功罪 — 大人にとってのスマホ, 子どもにとってのスマホ」『児童心理』, Vol. 70. No. 11, pp. 10-16.
- 樋口進 (監修), 2013a, 『ネット依存症のことがよくわかる本』, 講談社.
- , 2013b, 『ネット依存症』, PHP 新書.
- (監修), 2014, 『ネット依存症から子どもを救う本』, 法研.
- 井奈波良一・井上眞人, 2015, 「女子看護学生のバーンアウトとインターネット依存の関係」『日健医誌』, 23 (4), pp. 261-265.
- 伊藤賢一, 2011, 「中高生のネット利用の実態と課題 — 群馬県青少年のモバイル・インターネット利用調査から」『群馬大学社会情報学部研究論集』第 18 巻, pp. 19-34.
- , 2012, 「青少年のモバイル・インターネット利用に対する保護者のリスク認知 — 群馬県高崎市調査より — 」『群馬大学社会情報学部研究論集』第 19 巻, pp. 1-15.
- , 2016, 「スマートフォン時代における青少年のリスク構造 — 群馬県前橋市調査より — 」『群馬大学社会情報学部研究論集』第 23 巻, pp. 1-14.
- 木部則雄, 2016, 「コミュニケーション能力の不具合: 応答的環境で育たなかった人達 — 「個遊」時代の人たち」『児童心理』, Vol. 70. No. 11, pp. 32-37.
- 木村忠正, 2012, 『デジタルネイティブの時代 — なぜメールをせずに「つぶやく」のか』, 平凡社.
- 小林直樹, 2014, 『わが子のスマホ・LINE デビュー 安心安全ガイド』, 日経 BP 社.
- 前橋市教育委員会, 2016, 『平成 27 年度 携帯電話・インターネットにかかわる生活実態調査』(非公開)
- 三原聡子・樋口進, 2016, 「ネット依存症の低年齢化への危惧」『児童心理』, Vol. 70. No. 11, pp. 58-62.
- 内閣府, 2016, 「平成 27 年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」
http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h27/jittai_html/index.html
- 西村本気, 2010, 『僕の見たネットゲ廃神』, リーダーズノート.
- 岡田尊司, 2014, 『インターネット・ゲーム依存症 — ネットゲからスマホまで』, 文藝春秋.
- 下田博次・下田真理子, 2013, 『液晶画面に吸いこまれる子どもたち — ネット社会の子育て』, 女子パウロ会.
- 竹内和雄, 2014a, 『家庭や学校で語り合う スマホ時代のリスクとスキル — スマホの先の不幸をブロックするために』, 北大路書房.
- , 2014b, 『スマホチルドレン対応マニュアル — 「依存」「炎上」これで防ぐ!』, 中央公論新社.
- 矢頭勇・阿部圭一・杉山岳弘ほか, 2014, 「地域連携による情報モラル学習ビデオ教材「CoCoral LINE 版」の開発と評価」, 『日本教育工学会研究報告集』14 巻 5 号, pp. 15-22.